

近年農家からの被害報告が多いことから、これまでの県単独の鳥獣害防止対策総合支援事業に加え、経済対策臨時交付金を活用して、鳥獣用防護柵の購入に対する支援事業を計画しています。

また現在、市と大洲市有害鳥獣対策推進協議会では、イノシシやハクビシン用の箱わなを導入し、狩猟免許者を対象に貸し出しできる体制を整えているところですが、今年度中に大洲市鳥獣害防止対策計画を策定し、総合的、計画的に有害鳥獣の被害防止に係る体制を整えたいと考えています。



農作物を守るための電気柵

市民の健康支援

問 がん検診の無料クーポン券配付について

答 がん検診の無料クーポン券配付については、

国の経済危機対策補正予算成立を受け、女性特有のがん検診推進事業として婦人がん検診の無料クーポン券を5歳刻みの対象者の方にお送りし、受診率の向上を図るものですが、今回の補正予算でその所要額を計上し、クーポン券の交付や受診機会拡大の準備をしているところですが、

該当される年齢の方で、本年度婦人がん検診を受けていない方については、来年2月末を有効期限とした無料クーポン券等を郵送し、さらに広報「大洲」や市のホームページなどでも受診啓発を行うこととしています。

なお、今年度既に婦人がん検診を受けられ負担金を支払われている該当者の皆様には、個人ごとに負担金の助成申請手続の案内を郵送し、償還払いにより助成金を交付する予定です。



検診手帳と無料クーポン券

無料クーポン券の継続した取り組みについては、単年度事業では不公平感が生じるため、市としても5年間は実施することが望ましいと考えており、国においては事業の成果を検証の上、今後検討されることとなっています。

当市としては、次年度以降においても財源措置されることを強く要望するとともに、市の財政状況や他市町の動向等を注視して、事業継続の方向で検討していきたいと考えています。

太陽光発電システム

問 住宅用太陽光発電システム導入に対する助成制度について

答 国が今年1月から補助

制度を復活させ、太陽光発電システムの導入量を2020年に現行の20倍程度にふやす目標を設定したところであり、本市としては、新エネルギーの導入拡大や地球温暖化防止対策のため、今年度国の事業により太陽光発電設備を学校施設に導入し、使用電力の削減を図るほか、環境教育に配慮した取り組みを行うこととしています。

一方、県内における住宅用太陽光発電装置設置に対する補助の状況は、現在松山市を初め8自治体が国の制度に上乘せし、独自の補助を設けているところですが、1キロワット当たり1万円から12万円、上限額は4万円から50万円と各自治体で設定額にばらつきがあります。

最近の技術革新により太陽光発電システムは目覚ましい進歩を遂げているもの

の、初期設備にかかる投資が大きい上、本市においては地形的特質により年間を通しての日照率が低く、恩恵を受けにくい地域となっています。

しかしながら、太陽光エネルギーを初めとする自然エネルギーの活用は今後の大きな課題と認識して、地域の特性を生かしたバイオマス事業も含め、地域の活性化、環境政策の両面から総合的に検討していきたいと考えています。



太陽光発電装置を備えた住宅

